

NO. 1

平成10年度

帰国研修員フォローアップチーム報告書

— 視聴覚技術関連コース —

平成11年3月

JICA LIBRARY



J1150739(9)

国際協力事業団
沖縄国際センター

沖縄セ

JR

99-1



<序文>

国際協力事業団（JICA）は、集団研修コースの帰国研修員に対するアフターケアの一環として、フォローアップ調査を実施しております。

本報告書は、沖縄国際センター（OIC）が研修実施機関である（財）日本国際協力センター沖縄支所視聴覚室をはじめ、各関係機関の協力を得て実施している3つの視聴覚技術関連コース（「視聴覚メディア制作（A）」、「同（B）」、及び「ビデオ制作」）のフォローアップ調査団が、平成10年11月2日から同年11月16日まで、パナマ、ホンデュラスを訪問し、調査した結果を取りまとめたものです。

本報告書は、当該分野における両国の実績、帰国研修員の活動状況及び研修に対する要望等について取りまとめたものであり、関係者の理解を深め、今後の研修コースの改善に役立つものと確信しております。

本調査にあたりご協力いただいた両国政府機関、研修員所属先及び帰国研修員並びに日本大使館、日本人専門家及びJICA事務所に心から感謝の意を表します。

平成11年3月

国際協力事業団
沖縄国際センター
所長 佐々木 豊

目 次

序文

目次

写真

社会・経済基本データ、位置図

1. フォローアップチームの概要	1
1.1 派遣目的	1
1.2 調査の経緯	1
1.3 調査国	1
1.4 調査期間	1
1.5 団員構成	1
1.6 調査日程	2
1.7 調査事項、調査方法	3
1.8 主要面談者	3
2. 視聴覚コースの沿革	6
2.1 第1期（昭和59年度から平成元年度まで）	6
2.2 第2期（平成2年度から5年度まで）	7
2.3 第3期（平成6年度から10年度まで）	8
2.4 コース概要	11
3. 調査結果	13
3.1 ホンデュラスの調査概要	13
3.2 パナマの調査概要	18
3.3 調査のまとめ	25
4. 総 括	29
5. 新規コースにかかわる具体的提言	32
附属資料	39
1. コース別研修員受入実績	39
2. 帰国研修員名簿	40
3. 質問票	42
4. アンケート集計結果（抜粋）	64
5. 現地報告書	67
6. 報告会の資料	73
7. 収集資料一覧表	84
8. Web サイトのリスト	85



1150739〔9〕

調査風景 (ホンデュラス)



ホンデュラス大使表敬



国際協力庁



国立自治大学



国立教育大学図書館

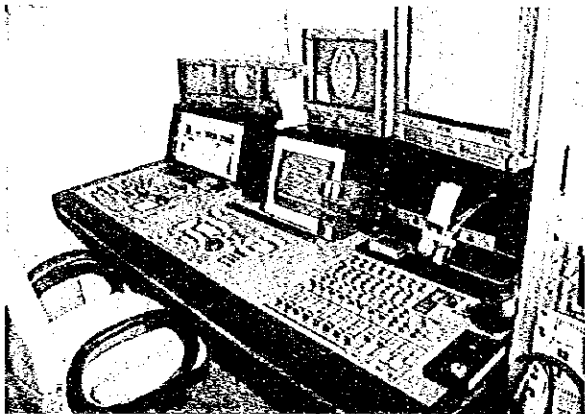


看護教育センター

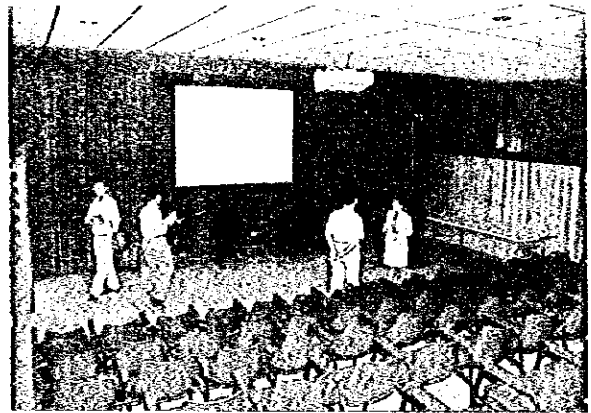


職業訓練学校

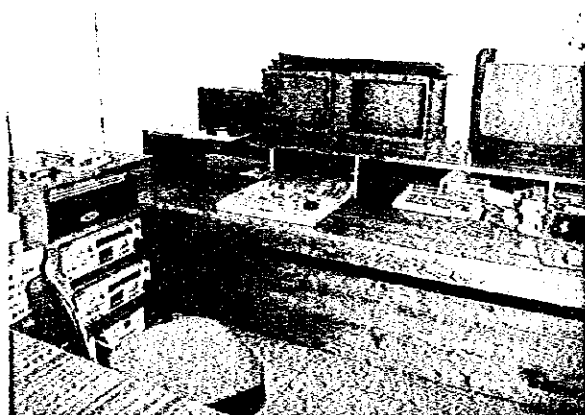
訪問先の機材状況 (ホンデュラス)



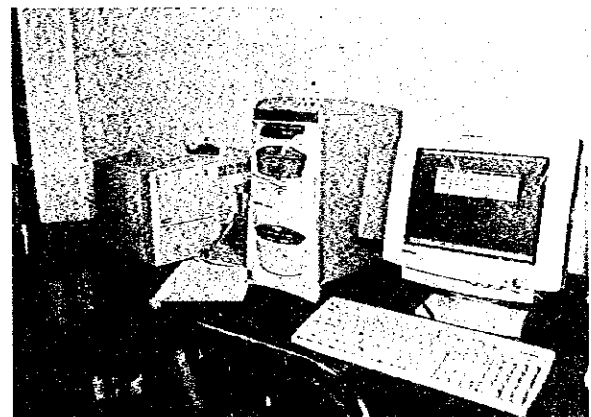
国立自治大学のビデオ編集機器



国立自治大学視聴覚ホール



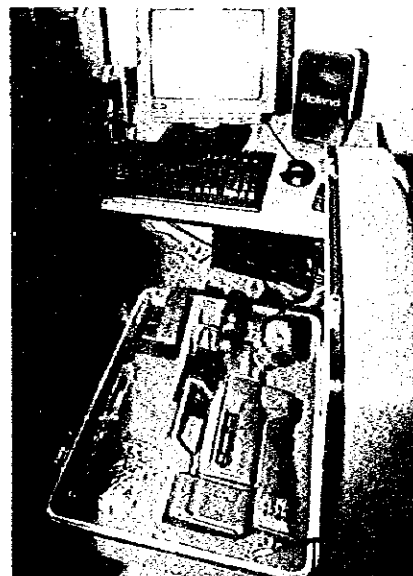
国立教育大学ビデオ編集機器



国立教育大学図書館



看護教育センター ビデオカメラ・編集機器



職業訓練学校
未使用のデジタルカメラ

調査風景 (パナマ)



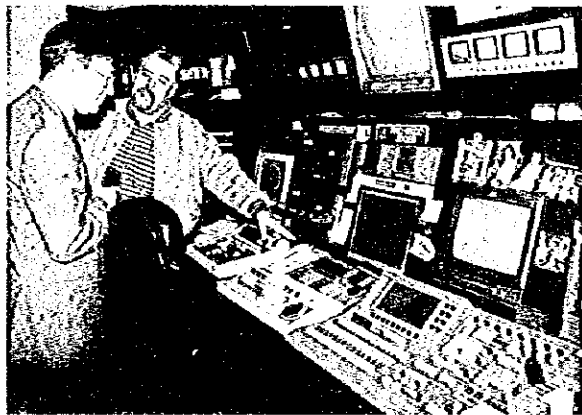
パナマ大使表敬



人材資源庁



チャンネル11



シグナルグループ

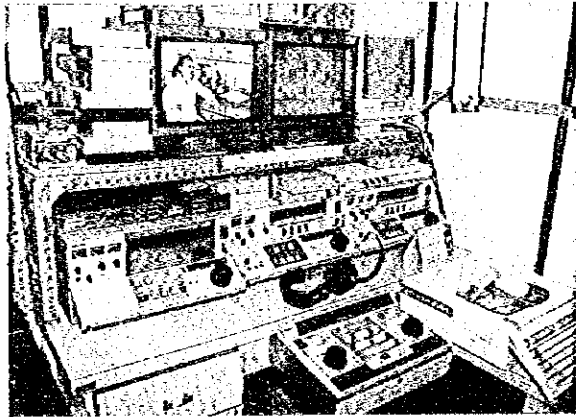


環境庁持続開発センター

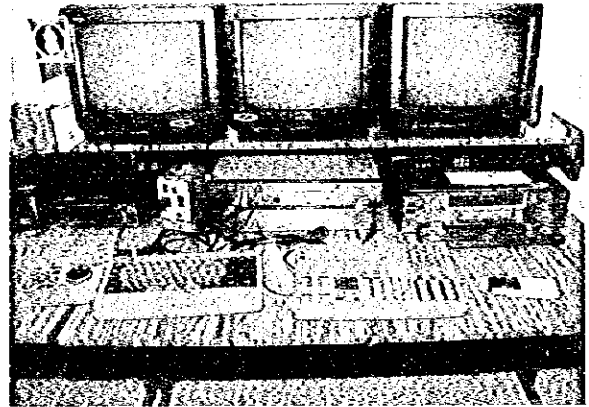


パナマ市役所副市長との面談

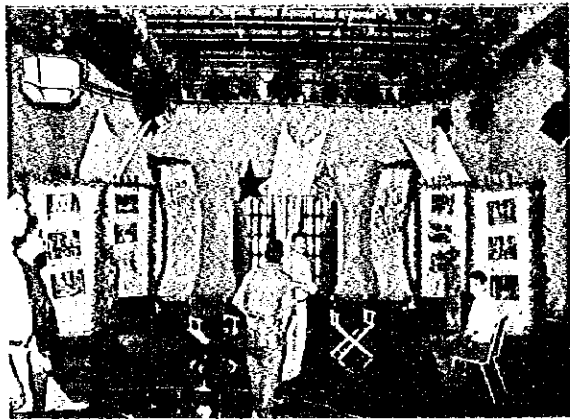
訪問先の機材状況 (パナマ)



パナマ大学ビデオ編集機器



環境庁持続開発センター



チャンネル11 スタジオ内



シグナルグループ



教育庁広報課ビデオ編集機器



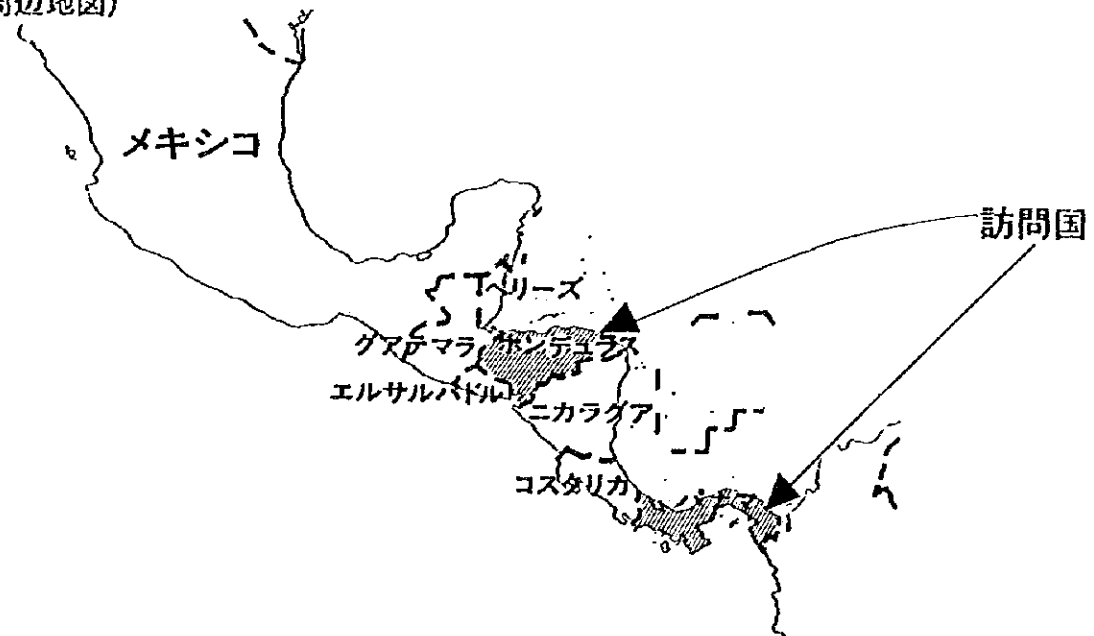
パナマ市役所広報課

～訪問国の社会・経済基本データ～

国名 指標	ホンデュラス	パナマ	備考/出典
人口	614	267	OECD便覧(98年)
人口増加率	3.0%	1.8%	OECD便覧(98年)
国土面積	112千Km	77千Km	OECD便覧(98年)
平均余命	68.8歳	73.4歳	Human Development Report98
乳幼児死亡率	24人/1,000人	18人/1,000人	Human Development Report98
非識字率	27%	9%	Human Development Report98
1人当りのGDP	665ドル(96)	3,037ドル(96)	OECD便覧(98年)
産業構造	農業中心、モカフィー 一次21、二次33、三次46	サービス産業中心、物流、金融 一次11、二次15、三次74	OECD便覧(98年)
教育(対GNP比)	3.9%	5.2%	Human Development Report98
ラジオ普及	409/1,000人	228/1,000人	Human Development Report98
テレビ普及	80/1,000人	229/1,000人	Human Development Report98
電話普及	29/1,000人	114/1,000人	Human Development Report98
インターネット普及	—	0.6/1,000人	Human Development Report98
主要国援助	日本 63.8百万ドル 米 27.0百万ドル 西 17.5百万ドル	日本 37.7百万ドル 西 7.7百万ドル 独 4.6百万ドル	OECD便覧(98年) (二国間ネット)
携帯別比率	技術協力 33% 無償資金 67%	技術協力 34% 円借 63%	ODA白書98
技術協力分野	農業、保健医療	通信放送、運輸交通 社会基盤、人的資源	ODA白書98
人間開発指数	0.524(119位) 中位国	0.868(45位) 上位国	Human Development Report98 (全174ヶ国中の順位)

～訪問国の位置図～

(中米周辺地図)



1. フォローアップチームの概要

1.1 派遣目的

本チームは、「帰国研修員フォローアップチーム派遣要項」に基づき、ホンデュラス、パナマの「視聴覚メディア制作(A)(B)」「ビデオ制作」コース帰国研修員及びその所属機関並びに当該国の技術協力窓口を訪問し、帰国研修員の活動状況、日本での研修の評価・要望を調査し、今後の研修コースの質的向上に資することを目的として派遣された。

また、同分野における技術革新は目覚ましいものであるため、同分野の途上国の研修ニーズに十分に対応するため、当該国の技術レベルや開発計画の観点から改めてそのニーズを調査し、新設コースのカリキュラム策定及び関連研修機器・資材の整備に資することも目的とした。

1.2 派遣の経緯

沖縄国際センターにおける視聴覚技術研修は、昭和60年度より「視聴覚技術(一般)」「視聴覚技術(専修)」の2コースとして開始され、平成2年度からは「サウンドスライド制作」「ビデオ制作」及び「視聴覚技術」の3コースとして実施された。

平成5年度にはトルコ、ケニアへフォローアップ調査及びソロモン諸島、PNG、フィジーへそれぞれニーズ調査団を派遣し、JICE視聴覚室の講師を含めた調査団は帰国研修員との意見交換、視察等を通じて各国関係者の本研修に対する評価の高さと期待の大きさを確認し、訪問国関係者から当該分野に関する最新のニーズを入手し、それに関する活発な意見交換を通じ、調査団員にとって貴重な現場の情報を収集できたことは大きな成果であった。同調査の結果、サウンドスライド制作に対する研修ニーズの減少、ビデオ制作及びDTP (Desk Top Publishing)等のニューメディアに対する研修の増大といったニーズに対応し、より教育工学的な視点を重視した「視聴覚メディア制作(A)(B)」及び「ビデオ制作」の3コースを平成6年度より新設した。

しかしながら、4年あまりの時を経て、また、同分野における技術革新は日進月歩であり、特にコンピュータを利用した画像・映像の^{*}デジタル化、マルチメディア化は避けられない流れとなってきた。そこで、これらの途上国の研修ニーズに十分に対応するため、当該国の技術レベルや開発計画の観点から改めてそのニーズを調査し、新設コースのカリキュラム策定及び関連研修機器・資材の整備に資するため、標記チームを派遣することとなった。

1.3 派遣国

ホンデュラス、パナマ

1.4 調査期間

平成10年11月2日から～平成10年11月16日 (15日間)

1.5 団員構成

氏名	担当業務	派遣時現職
宮城 睦	団長/技術指導	(財)日本国際協力センター沖縄支所視聴覚講師
浦本 寛史	技術指導	(財)日本国際協力センター沖縄支所視聴覚講師
大橋 勇一	研修計画	沖縄国際センター業務課

^{*}我々が定義するデジタル化とは、コンピュータの導入度合いという意味

1.6 調査日程

日順	月日	曜日	訪問先、面談者	宿泊地
1	11月2日	月	JL894 那覇発 11:50⇒関空着 13:35 JL60 関空発 17:10⇒ロス着 10:05 AA911 ロス発 13:20⇒マイアミ着 21:07	マイアミ
2	11月3日	火	AA953 マイアミ発 11:35⇒コロンビア着 13:15 15:30 JICA事務所表敬	コロンビア
3	11月4日	水	9:30 日本大使館表敬 10:10 国際協力庁 (SETCO)表敬 14:30 国立自治大学(UHA)訪問	コロンビア
4	11月5日	木	9:30 藤田篤史専門家との面談 14:00 国立教育大学視聴覚部門訪問 16:00 看護教育センター教材作成部門訪問	コロンビア
5	11月6日	金	9:30 職業訓練学校ビデオ制作部門訪問 11:00 帰国研修員同窓会との会談 12:00 帰国研修員との懇談会 14:30 現地セミナー開催 (インターネットの現状) 18:00 JICA事務所報告	コロンビア
6	11月7日	土	9:30 国立教育大学図書館訪問	コロンビア
7	11月8日	日	移動 (コロンビア→パナマ)	パナマ
8	11月9日	月	資料整理日	パナマ
9	11月10日	火	9:00 JICA事務所表敬 10:00 大使館表敬 10:45 経済企画政策庁 (MIPPE)表敬 14:00 パナマ国立大学訪問 16:00 人材資源庁(IFARHU)表敬	パナマ
10	11月11日	水	9:00 チャンネル11訪問 11:00 教育庁訪問 14:00 Signal Group (制作会社) 訪問	パナマ
11	11月12日	木	終日 森林保全技術開発計画プロジェクト訪問	パナマ
12	11月13日	金	10:00 パナマ市役所訪問 14:30 JICA事務所、大使館報告 17:00 現地セミナー開催 (インターネットの現状) 19:00 帰国研修員との懇談会	パナマ
13	11月14日	土	AA976 パナマ発 8:56 ⇒マイアミ着 11:48 AA213 マイアミ発 13:35⇒ロス着 16:17	ロス
14	11月15日	日	JL69 ロス発 12:30⇒	機中
15	11月16日	月	関空着 17:50	
	11月17日	火	JL895 関空発 10:45 ⇒那覇着 12:55	

1.7 調査事項、調査方法

今回は、帰国研修員のフォローアップ調査が主な目的であったが、前記のとおり新規コースに係るニーズ調査もしなければならなかったため、限られた時間を有効に活用するため、帰国研修員対象の調査は質問票を中心に、ニーズ調査は、聞き取り調査を中心に実施した。以下がその概略。

調査対象	項目	調査事項	調査方法
援助窓口機関	候補者の募集、選考、評価	1) 全般的な選考（英語テストの有無） 2) GIの送付先及び内容の適否 3) 他先進国による研修の実情と日本との比較 4) ニーズ等の関連情報	面接 質問票
帰国研修員 所属機関	研修員所属先の現状	1) 組織 2) 人事及び人材育成 3) 視聴覚技術関連分野の現状及び技術的な問題点 4) 今後の方向性	質問票
	新規コースへの要望	1) 日本での研修の評価 2) 当該分野のニーズ及び新規コースへのコメント 3) デジタル化へのニーズ	面接 質問票
	研修員の動向 研修効果等の測定	1) 帰国後現在までの仕事と職位 2) 日本での研修の評価と有用性 3) 日本での研修成果の活用度 4) 直面する技術的諸問題 5) 新規コース改善への提案	面接 質問票
ニーズ調査機関	現状と課題	1) デジタル化の現状と課題 2) 新規コースへの研修の要望	面接 質問票

1.8 主要面談者

1.8.1 ホンデュラス

技術協力庁（Ministry of International Technical Cooperation (SETCO)）

Mr. Gustavo A Saenz （General Coordinator）

Ms. Casta Alicia Mejia （Cooperation Officer）

Ms. Alejandrina Servellon (Director of Evaluation Section)

国立自治大学(National Autonomous University of Honduras (UNA))

Ms. Patricai Herzidez C (94年度視聴覚メディア制作(A) 参加研修員)

Mr. Luis Alonso Avila Griffin (96年度視聴覚メディア制作(A)参加研修員)
Mr. Amilir R. Alvarado (97年度視聴覚メディア(A)参加研修員)
Mr. Caelos A. Vearte (エンジニア)
菅野 健 (JOCV隊員)
国立教育大学 (National University of Pedagogy)
Mr. Marco Tulio Avila M. (学習情報部長)
Ms. Ernestina Orellana (通信教育部長→91年度視聴覚技術研修参加研修員)
Mr. Carlos B. Mejia (視聴覚課コーディネーター
→92年度サウンドスライド制作参加研修員)
大貫智子 (JOCV隊員)
国立教育実践研究所 (National Institute of Research & Education (INICE))
藤田 篤史 (派遣専門家)
看護教育センター (Nursing Training Center, Ministry of Public Health)
Ms. alba Luz de Mahoudeau (視聴覚担当者)
職業訓練学校 (National Vocational Training Center)
Mr. Rafael Gardo (TVプロデューサー)
Mr. Jose Francisco Moncada (TVプロデューサー)
婦国研修員同窓会
Ms. Fatima Flores Mirnola (会長)
Ms. Yasmina Dreras (副会長)
在ホンデュラス日本国大使館
伊藤 昌輝 特命全権大使
ホンデュラス事務所
林 和範 所長
山本 美香 所員

1.8.2 パナマ

経済企画政策庁 (Ministry of Planning and Economic Policy (MIPPE))
Mr. Alfredo Brce (チーフ)
人材資源庁
(Institution of Human Resource Development and Research (IFARHU))
Mr. Wilson Dawson (技術協力部技術援助課)
Ms. Ana lisa Lima Santamaria (技術援助課指導主事)
パナマ大学 (University of Panama)
Ms. Maria Rosa Montnri (視聴覚教育局チーフ)
Ms. Dora Ligia Gonzales Delgado (98年度視聴覚メディア制作(A)参加研修員)
チャンネル11
Mr. Licdo. Ciro Ortega (ニュース制作部門責任者)
Mr. Gerardo Maloney F (教育テレビ/ラジオ制作部門責任者)
Mr. Jose Luis Lasso de la Vega (エンジニア部門責任者)
Mr. Edwin Raul PEREZ (97年度視聴覚メディア制作(A)参加研修員)

教育省 (Ministry of Education)

Mr. Garibaldo Carrion (広報課長)

Mr. Manuel Antonio Alba Brennan (94年度視聴覚メディア制作(A)参加研修員)

パナマ市役所(Municipality of Panama)

Mr. Augusta Diax Garcia de Panedes (助役)

Mr. Vladimir Rodriguez Concepcion (97年度視聴覚メディア制作(b)参加研修員)

Cygnal Group

Mr. Cesar Sanjur (社長)

森林保全技術開発プロジェクト

(Forest Coservation Technical Development Project)

高野 憲一 (プロジェクトリーダー)

Mr. Eric Rodriguez (プロジェクト側責任者)

Ms. Amargit G. PINZON M. (97年度視聴覚メディア制作(B)参加研修員)

在パナマ日本国大使館

藤島 安之 特命全権大使

パナマ事務所

河合 恒二 所長

永田 健 所員

2.視聴覚技術コースの沿革

2.1. 第1期（昭和59年度から平成元年度まで）

本コースは、昭和59年度より「視聴覚技術（一般）」コースと「視聴覚（専修）」コースに分け、各々6ヶ月間行われていた。両者の違いは、募集する対象研修員の背景を特定するか否かという点のみで、一般コースでは研修員の背景を特に指定せず、専修コースでは保健教育、社会教育、農業普及等のように特定分野を指定してきた。しかし、実際のカリキュラムは、両者の差はなく、全く同じものが実施されていた。

カリキュラムの内容は、大きくオリエンテーション・日本語、視聴覚教育・教育工学理論、各種視聴覚教材作成、卒業制作、研修旅行の6つのカテゴリーに分類される。（当時は、オリエンテーションと日本語は技術コースとして含めていた）

a.視聴覚教育理論・教育工学理論

研修科目は、効果的な教材提示の方法、教育システムの評価、教育メディアの選択、日本における視聴覚教育などである。

b.各種視聴覚教材制作

研修科目は、紙芝居、セロファン影絵、製本、印刷、グラフィックデザイン、写真、録音技術、サウンドスライド制作、ビデオ教材制作、16mmフィルム、OHP制作、ラジオ番組制作等である。

当初、制作の技術スキルとして、電気実習、木工実習、金工実習、プラスチック加工などを行ってきたが、あまりに基礎的で視聴覚メディア制作に直接関連がなく、また、研修員にとっても実用性がないということで、第3回コースから削除した。また、16mmフィルムに関しては、その制作技術や使用技術が開発途上国では既にかなり普及しており、また、近年は16mmフィルムからビデオ制作への移行等が原因で、研修ニーズが低く、第6回コースからは実施していない。ビデオ機器の保守は研修員から要望の多い科目ではあったが、適当な講師が見つからなかったことと、現在出回っている機器が保守管理をするのにあまりに高度な技術を必要とすることから、短期間での修得は難しいため、第4回コースからは実施していない。

これらのコースは、開発途上国の教育訓練及び啓蒙活動における視聴覚教材開発のための人材育成コースとして年2回実施され、昭和59年度から平成2年度まで11回のコースが実施された。

しかし、視聴覚教育理論・教育工学をベースに印刷教材からビデオまでに各種視聴覚教材の制作、利用、評価までをカバーしようとしたため、到達目標が広すぎ、また参加する研修員も、メディアディレクターから制作技術者まで多岐多様にわたっていたため、研修員によっては科目修得にばらつきが生じた。

これらの問題を解決し、更に研修員のニーズに応えるため、昭和63年度にフィリピン、シンガポール、タイにF/U調査団を派遣し、帰国研修員へのヒアリング、現地の状況を視察した後、そのF/U調査の結果をもとに見直し検討会の開催を経て、研修コースを再編成することとなった。

2.2. 第2期（平成2年度から5年度まで）

第1期では、メディア全般について、広く浅く学んだが、研修員の傾向としては、視聴覚教材の開発に直接に携わる専従スタッフと管理職クラスやプロデューサーなど制作に直接に携わらないものとに二極分化して、研修員の間で各スキルにばらつきが目立った。

昭和63年度に行われたフォローアップ調査などの結果、必要とされる研修内容は概ね以下のような傾向に分類される。

- a. 教育工学をベースに、各分野での視聴覚メディアの企画・制作・評価、及び有効な使い方を学ぶが、理論だけでなく基礎的な制作も経験できる研修
- b. ビデオ制作技法の修得を目的とする研修
- c. 開発途上国において比較的機材の保有率が高いサウンドスライドや録音教材などを重点的に学ぶ研修
- d. 機材はあっても、故障して使えないことが多いので、機材のメンテナンス技術を学ぶ研修（近年の視聴覚教材は、電子制御式のため、メンテナンスには高度な最新の技術を要する）
- e. 技術協力の普及、プロジェクトの波及効果を高めるために各分野の最前線で働くフィールド・ワーカーを訓練する者を対象に、視聴覚メディア機器の操作と簡単な教材の制作・利用に関する研修

上記の5項目のうち、d.のメンテナンスコースは高度な最新の技術を要するため、人材・機材が不足しており、OICでの実施が困難であった。

また、e.のフィールドワーカー訓練コースは、研修分野が広範囲であり、研修員の背景が多様であり、カリキュラム開発、教材制作等にかなり時間を要するため、実施は困難であった。

その結果、コース開設5年目の見直し作業において、従来の視聴覚技術全般を研修するカリキュラムから、既に述べたニーズに対応するため、3コースへ改編することが決定された。

平成2年度以降は、サウンドスライドとビデオ制作を独立させ1つのコースとし、従来実施していた視聴覚技術は期間を3ヶ月半に短縮し、年間3コースを実施することとした。

a. 視聴覚技術コース（統合）

従来の視聴覚技術コースの理念を引き継ぎ、対象者をメディアの企画・運営に携わる者に限定し、内容を精選し、期間を3ヶ月に短縮した。

対象者をテクニカルスタッフの上に立ち、教育訓練の企画運営に携わるメディアディレクターとし、基礎的な各種視聴覚教材の制作技法、管理体制から教育工学の諸理論まで幅広く身につけさせ、各種メディアを教育訓練に有効に利用出来るように、具体的な実施計画案や教材案を作成できることが出来る人材を育成することを目的とする。

b. ビデオ制作コース（新設）

ビデオ教材制作に携わるスタッフに対し、野外及びスタジオ撮影、及びポストプロダクションが出来ることを具体的目標とし、ビデオ制作のための基礎的な知識と技術を幅広く身につけた人材を育成することを目的とする。

c. サウンドスライド制作コース（新設）

ビデオを除いた写真、オーディオ、スライド制作に携わる人材の養成が必要とされ

ており、本コースは、同ニーズに応える形で実施された。中でも、サウンドスライドの制作に必要とされる知識と技術を身につけた人材を育成することを目的とする。

これらのコースでは、特に研修員のバックグラウンドの多様性に対応するために、コースを3つの専門分野に特化したことが大きな特徴となる。これにより、ビデオ制作（サウンドスライド／他の視聴覚技術）を中心に研修を受けたい研修員に対しては、ビデオ制作（サウンドスライド／視聴覚技術）コースを選ぶことにより、ビデオ制作（サウンドスライド／視聴覚技術）の研修に専念できるだけでなく、ほぼ同じ背景と目的意識を持った者同士が集まるために、意志疎通が容易になるという利点がある。また、従来と比較し、研修員間のバラツキが少なくなり、教える側としても効率がよい。

さらに、これまで教材の企画立案から制作、評価まで広範囲にわたってカバーしようとしたために、研修員が修得しなければいけないスキルが多岐に渡っていた。しかし、コースを特化することにより、目標スキルを絞り込んで、研修の到達目標を明確にすることが出来る。

2.3. 第3期（平成6年度から10年度まで）

第2期では、コースを3つ（ビデオ、サウンドスライド、視聴覚技術）の専門分野に特化し、対象者、目標スキルを絞り込んで、研修の到達目標を明確にした。

しかしながら、同分野における世界的規模の技術革新とともに、時代の流れには十分対応できない状況となり、特に、「サウンドスライド制作」では、研修ニーズの減少による応募者の不足が生じ始め、また、「ビデオ制作」でも世界的なビデオの普及に伴い、研修ニーズ、レベル等が高くなり、現存する機材では対応できなくなった。また、「視聴覚技術」でも、研修対象者である企画・運営に携わる者より、制作全般に従事している者の応募の方がはるかに多く、視聴覚技術全般の制作が可能である研修が必要となっており、また、教育・訓練分野において、コンピュータが普及し、DTP（Desk Top Publishing）やDTPR（Desk Top Presentation）等のメディアに対する研修ニーズの増大といった現状に対応する必要性が生じてきた。

そこで、これらAVTを取り巻く情勢に対応した新規コース編成を行うため、平成5年5月視聴覚技術分野ニーズ調査団をバブア・ニューギニア、ソロモン諸島、フィジーの3ヶ国へ、同年12月にはケニア、トルコヘフォローアップ調査団を派遣した。

その調査結果を受けて、平成6年度からは以下の通り2コース、年間3回研修コースを再編することとなった。これら新設されたコースの特徴は、教育・訓練や普及・啓蒙のためのコミュニケーション手段として最適の視聴覚メディアの開発・制作を、教育工学の理論と実践に基づいて、実施できる人材の育成を主な目的としていることである。以下がその概要である。

a. 視聴覚メディア制作（A）、（B）

教育・訓練・啓蒙活動に携わる視聴覚メディア担当者を対象として、様々なタイプの視聴覚メディアの企画・制作及び活用の基礎知識を与え、それらメディアの基礎的な制作技法を習得することを目的として、A、B年2回実施する。

b. ビデオ制作

教育・訓練・情報伝達の手段としてのビデオ作品制作に必要な基礎理論と制作技法を習

得させることを目的とする。

しかしながら、コース改編から5年の月日が経過し、全世界規模によりコンピュータが普及されたことによって、インターネットをはじめとした視聴覚メディアが現場において活用され始めたり、これまで手作業によって編集（アナログ）されていたビデオ編集技術が、コンピュータの画面で編集（デジタル）されるようになる等、技術革新が目覚ましいため、研修員からのコース内容の要望についても、このようなニューメディアに対するものが増えてきたため、AVTの研修についても、これら時代の流れに従わざるを得なくなった。

これまでのAVTコースの変遷については別表1のとおり取りまとめてみたので参照願いたい。

別表1 視聴覚技術コースの変遷

1984年 (昭和59年度)	1985年 (昭和60年度)	1986年 (昭和61年度)	1987年 (昭和62年度)	1988年 (昭和63年度)	1989年 (平成元年度)	1990年 (平成2年度)	1991年 (平成3年度)	1992年 (平成4年度)	1993年 (平成5年度)	1994年 (平成6年度)	1995年 (平成7年度)	1996年 (平成8年度)	1997年 (平成9年度)	1998年 (平成10年度)
<p>視聴覚技術(一般)</p> <p>視聴覚技術(専修)</p>														
<p>コースの変遷</p> <p>視聴覚技術</p> <p>視聴覚技術</p> <p>視聴覚技術</p>														
<p>調査団派遣等</p> <p>F/U調査団の派遣 (フルタイム) パートタイム)</p> <p>F/U調査団の派遣 (P.N.G./J.E.N. 随員、7名)</p> <p>F/U調査団の派遣 (1名、7名)</p> <p>F/U調査団の派遣 (6名、7名)</p>														
<p>人員</p> <p>内海主任1名 内海主任1名 久保田主任1名 久保田主任1名 久保田主任1名 久保田主任1名 久保田主任1名 久保田主任1名 久保田主任1名 久保田主任1名 久保田主任1名 久保田主任1名 久保田主任1名 久保田主任1名 久保田主任1名</p> <p>長期講師2名 長期講師2名 長期講師2名 長期講師2名 長期講師2名 長期講師2名 長期講師2名 長期講師2名 長期講師2名 長期講師2名 長期講師2名 長期講師2名 長期講師2名 長期講師2名 長期講師2名</p> <p>短期講師1名 短期講師1名 短期講師1名 短期講師1名 短期講師1名 短期講師1名 短期講師1名 短期講師1名 短期講師1名 短期講師1名 短期講師1名 短期講師1名 短期講師1名 短期講師1名 短期講師1名</p> <p>指導員6名 指導員6名 指導員6名 指導員6名 指導員6名 指導員6名 指導員6名 指導員6名 指導員6名 指導員6名 指導員6名 指導員6名 指導員6名 指導員6名 指導員6名</p> <p>7/28/7/1名 7/28/7/1名 7/28/7/1名 7/28/7/1名 7/28/7/1名 7/28/7/1名 7/28/7/1名 7/28/7/1名 7/28/7/1名 7/28/7/1名 7/28/7/1名 7/28/7/1名 7/28/7/1名 7/28/7/1名 7/28/7/1名</p> <p>1名→長期専門家 1名→長期専門家 1名→長期専門家 1名→長期専門家 1名→長期専門家 1名→長期専門家 1名→長期専門家 1名→長期専門家 1名→長期専門家 1名→長期専門家 1名→長期専門家 1名→長期専門家 1名→長期専門家 1名→長期専門家 1名→長期専門家</p> <p>代貸者→新規採用 代貸者→新規採用 代貸者→新規採用 代貸者→新規採用 代貸者→新規採用 代貸者→新規採用 代貸者→新規採用 代貸者→新規採用 代貸者→新規採用 代貸者→新規採用 代貸者→新規採用 代貸者→新規採用 代貸者→新規採用 代貸者→新規採用 代貸者→新規採用</p>														
<p>経費</p> <p>44,093千円 47,639千円 47,622千円 51,826千円 79,908千円 74,190千円 73,482千円 76,313千円 80,026千円 83,669千円</p> <p>108% 109% 100% 154.0% 93.0% 99.0% 104.0% 105.0% 108.0%</p>														

*84年～85年の人員、84年～88年の経費については記録が残っていないため空欄となっています。

2.4.コース概要

2.4.1.視聴覚メディア制作コースの概要

1) コース目的

開発途上国において、教育・訓練・啓蒙活動に携わる視聴覚メディア担当者を対象に、視聴覚メディアの企画、制作、及び活用の基礎知識を与え、様々な視聴覚メディアの基礎的な制作技法を修得させる。

2) 到達目標

- a)視聴覚メディアの基礎理論及びコミュニケーション過程における視聴覚メディアの特性と役割を理解する
- b)各メディア（ビデオ、スライド、DTP、DTPR等）の企画・制作の基礎的な知識・技術を修得する
- c)視聴覚メディアの利用実例を、講義・見学を通して学ぶ
- d)インターネット/マルチメディアに関する基礎知識とWebページ制作の基礎技術を修得する（8年度より）

3) 研修項目の変遷

項目	科目	内容	日数				
			6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
基礎理論	ケーススタディ	視聴覚メディアのケーススタディ	2.0				
	視聴覚メディア概論	教育訓練における視聴覚メディアの役割、歴史的背景、現在の動向	2.0	2.0	2.0		
	視聴覚メディアの特性	各種視聴覚メディアの紹介、メディアの特性講義とデモンストレーション	1.0	1.0	1.0		
	視聴覚コミュニケーションの基礎概念	視聴覚メディアの調査研究についての講義				2.0	2.0
	メディア利用の事例研究	開発とメディア、PCMによる事例研究ワークショップ		2.0	2.0	2.0	2.0
	視聴覚教材の企画・評価	目標分析・構成台本・スクリプト作成	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	インターネット概論	インターネットの現状と今後の動向			1.0	1.0	1.0
基礎スキル	写真の基礎	構図、ライティング、スライドの撮影	7.0	5.0	6.0	6.0	
	写真1	露出、被写界深度、フラッシュ撮影・構図					6.0
	オーディオの基礎	オーディオミキシングと多重録音オーディオ教材作成実習	5.0	5.0	5.0	5.0	
	ビデオのためのオーディオ	ビデオのための音声収録・編集					4.0
	マックベーシック	マックの基礎	1.0				
	ワープロの基礎	Mac Write Proによるワードプロセッシング	2.0	2.0	1.5	2.5	
	DTP1	パソコンの基礎					3.5
	CG基礎	Super Paintによるグラフィックスの作成	3.0	3.0	3.0	3.0	
	デジタルイメージ	静止画像のデジタル処理					5.0
制作スキル	ビデオ制作	企画、カメラワーク、編集、音入れ、制作実習	15.0	15.0	14.0	14.0	17.0
	スライド制作	企画、撮影、編集、音入れ、シンクロ、サウンドスライド制作実習	7.0	9.0	10.0	10.0	
	写真2	ライティングの基礎・フィルタワーク					3.0
	DTP	Page Makerによる印刷教材作成	9.0	7.0	7.0	5.0	
	DTP2(レイアウト2)	静止画像取り込み・印刷					7.0
	DTPR	Persuasionによるプレゼンテーションの教材作成	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	WWW(Internet)	Page MillによるWebページの制作				2.0	4.0
	研修旅行	関東・関西関係施設見学	マルチメディア関連機関見学	6.0	6.0	6.0	6.0
沖縄県内の見学		県内の小学校		1.0	1.0		
その他	コースオリエンテーション		0.5	1.0	0.5	0.5	0.5
	作品発表		0.5	1.0	1.0	1.0	1.0
	評価会・閉講式		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
合 計			70.0	69.0	70.0	69.0	71.0

2.4.2.ビデオ制作コースの概要

1) コース目的

開発途上国の教育・訓練及び情報伝達の手段としての、ビデオ教材作成に必要な基礎理論と技能を身につけた人材の育成。

2) 到達目標

- a) コミュニケーション過程におけるビデオの特徴を理解する
- b) 台本の制作の基礎を理解し、ビデオ構成台本が作成できる
- c) ビデオ撮影の理論を理解し、台本に沿って撮影することが出来る
- d) ビデオ編集の理論を理解し、機器を操作してビデオ編集が出来る
- e) 上記の理論と技能を応用しビデオ教材を作成することが出来る
- f) ビデオ作品の制作動向や利用状況を講義や見学を通じて学ぶ
- g) ビデオ機器のトラブル予防や基礎的保守管理法を学ぶ

3) 研修科目の変遷

項目	科目	日数			
		7年度	8年度	9年度	10年度
ビデオ教材開発のための 技能1	映像の基礎(写真)	4.0	4.5	4.5	5.5
	ビデオ信号・VTR概論		1.0	1.0	
	ビデオ編集の基礎	4.0	3.0	3.0	3.0
	ビデオ撮影の基礎	5.0	4.0	4.0	3.0
	音声収録	2.0	2.0	2.0	2.0
ビデオ教材開発のための 技能2	A/Bロール編集		4.0	4.0	2.0
	音声収録	2.0			
	音声演出	5.0			
	音声処理	2.0	2.0	2.0	2.0
ビデオ教材開発のための 技能3	タイトル作成&中級編集技術				3.0
	デジタル映像編集	1.0			
	照明の基礎	1.0			
	フレームレコーディング	1.0			
	映像演出	3.0			
	ビデオ照明		3.0	3.0	3.0
コミュニケーション基礎理論 理論と技能を応用した教材 制作	視覚メディア概論	2.0	2.0	2.0	2.0
	視覚教材のプランニング 課題制作実習	1.0 1.0	1.0 10.0	1.0 14.0	1.0 15.0
特別講義	日本の番組制作				1.0
	映像メディアの現状と課題	2.0		1.0	
	最新ビデオ動向		1.0		
保守技能習得 関連施設見学	SONY研修&研修旅行	11.0	10.0	9.0	8.0
総合実習	総合制作実習	21.0	20.5	19.5	20.0
その他	コースオリエンテーション	0.5		0.5	0.5
	中間評価会	0.5		0.5	1.0
	評価会・閉講式	1.0	1.0	1.0	1.0
	合計	70.0	69.0	71.0	73.0

(*平成6年度は、科目日数記録が残っていないため、4年間の実績のみとなっている)

3. 当該分野の現状と問題点

本調査では各関係機関ごとに制作状況、機器利用、人材育成、問題点と今後の計画、研修要望などをアンケート調査、面接に基づいて国別、機関別に記す。

3.1 ホンデュラスにおける調査概要

ホンデュラスからの研修員は、平成五年度からのメディアコースに4名、ビデオコースに1名、計5名OICでの研修コースに参加している。今回予定していた教育省への訪問は災害のため断念せざるをえない状況であった。また、国立教育訓練研究所も訪問はできなかったが、専門家にJICA事務所に来てもらい当該機関の現状を聞くことができた。帰国研修員に関しても7名に会うことができ調査アンケートの回収や意見交換をすることができた。残りの3名のうち2名は退職のためアンケートを回収ができなかった。

3.1.1 国際協力庁（集団研修員受け入れ窓口）

1) GI配布から選考まで

本研修に来る全ての研修員は国際協力庁（SETCO）を受け入れ窓口とし、選考もその機関で行われている。研修員の選考方法は、JICA事務所から配布されたGIを国際協力庁で受け取り有益だと思われる機関に配布する。また研修内容を全国紙（新聞）に掲載し一般からも公募している。（資料1.1）

全国からの応募者を国際協力庁が、学歴、経歴、英語力などを念頭に面接をしながら選考している。しかし、英語力のある応募者があまりおらず選考に苦勞しているのが現状であるようだ。

2) 問題点/今後の計画

英語力の問題が多々あげられるが国際協力庁では、今後JICAから英語に関するある一定の基準（TOEFL, TOEIC）を設けてもらえればそれを採用して行きたいと考えている。また、これまで帰国研修員への評価を実施していないので、研修評価担当者を設け研修の修得度、満足度、成果などの発表を義務づけ、評価して行きたいと言っている。

3.1.2 国立自治大学（UNAH）

1) メディア教材開発の制作状況（レベル）

UNAHの視聴覚担当者は、これまでに4名OIC研修に参加している。86年にJICAによる無償資金協力を受け、また、96年にも無償機材供与を受けている。人材、機材、予算、など全てにおいて充実している。教材開発はおもにビデオ教材制作（資料2.1）が全体の85%を占め、続いて、スライド、DTP（資料3.1）、DTPR（資料4.1）となっている。制作されたビデオは年間7本程度でグループ用に利用されていて5分～60分番組である。制作技術レベルは、撮影、編集、特殊映像技術において非常に高いレベルであ

り、今回の調査した全機関の中でもっとも完成度が高いメディア教材開発をしている。制作されたビデオ番組はソニーが実施している開発途上国で制作されたビデオコンクールで何度も受賞している。また、協力隊員（菅野氏）とのコミュニケーションもうまくいっているようで新しい技術移転も活発に行われている。

2) メディア開発での機器利用

無償援助を受けているため、他の機関よりビデオ機材は充実している。主なビデオ機材は、業務用カメラ（BETACAM）、編集機（BVW-70）、スイッチャー（BVS-3200）、コントローラー（BVR-50）、ミキサー（MXP-290）である。ビデオ教材開発用スタジオも完備され、アニメーションやコンピュータグラフィックスなどの制作のためにMacintoshを導入している。

3) 人材育成

スタッフへの技術研修も盛んに行われていて、OICのビデオ研修やサウンドスライド研修に今までに4名参加し、コスタリカでのラジオ制作番組研修などにも積極的に参加している。協力隊からの技術移転も行われ、また、新たに1名JICA研修に派遣する予定を立てている。

4) 問題点/今後の計画

今後コンピュータをベースとしたマルチメディア教材開発（インターネットも含む）に力を入れていきたいと考えている。ビデオに関しては、放送用教育番組を制作し、より多くの方に教育現場で活用されるようにして行きたいという。その為にもビデオ制作の有能なスタッフの増員とデジタル機器（マルチメディア教材開発に必要な機器）の充実化を今後の計画にしているようだ。

5) 今後の研修要望

映像や音声のデジタル化は急速に進んでいるので、OICにおけるデジタルビデオ研修を強く要望している。また、インターネットの重要性は理解しているが、その利用法が明確でないため、新しいメディアとしての役割、利用法、また、利用するにあたっての技術的なことを習得していきたいという。4名中3名がマルチメディア（CAL、インターネットを含む）を優先順位の2番目にあげている。

3.1.3 国立教育実践研究所（INICE）

1) メディア教材開発の制作状況（レベル）

10月30、31日と史上最悪のハリケーンにみまわれ、我々の調査も影響を受けた。その為、国立教育実践研究所を訪問することは無理であったが、INICEでコンピュータ教育の指導を行っている専門家（藤田篤史氏）に会うことができた。当機関には、1名の帰国研修員（Benjamin 96年度ビデオコース）がいてアンケートを回収することはできた。しかし、災害のため会うことはできなかった。

INICEは、初等中等教育の教員を対象にコンピュータによる教材開発を目的としたJICAプロジェクト（85年からスタート）で設立された機関である。ホンデュラスでは、首都圏を中心に96年からインターネットが普及し始めてはいるものの実際には普及率は1%以下であり、電話の普及率も4%程度である。教育現場においては首都圏の公立の中学、高校とパソコン(ハード)の普及率は、100%であるにもかかわらず可動率はかなり低いようである。原因の一つには、指導者の不足があげられている。そうした現状なので教育現場の教員を対象としたコンピュータ操作指導が、盛んに行われている。しかし、あくまでも操作することに時間を要し、コンピュータを利用した教材開発に到達するにはまだまだ時間がかかるとのことである。

2) 問題点/今後の計画

藤田専門家は98年11月に離任するので、研究所が自力で円滑に運営できるように職員や技術スタッフにもコンピュータの操作と利用法の指導を行っている。特に2名のスタッフには集中的な技術移転がなされていて、内容は、機器に関する管理指導が中心となっている。また、今後、国立教育実践研究所を中心とし、各県に教員養成センターを設け、教員たちへのコンピュータ教育を各センターが自力によって運営して行くことが計画されている。しかし、「まず先に予算的な問題と職員や技術スタッフへの待遇改善を考える必要がある」、と専門家の意見である。

3.1.4 国立教育大学（視聴覚センター）

1) メディア教材開発の制作状況（レベル）

この大学では、視聴覚スタッフは5名で編成されており、責任者は帰国研修員（Benjamin 92年サウンドスライドコース）である。制作状況は、年々削減されていく予算のなかで大学の広報や発表会などの撮影（ビデオ、静止画）が主な活動にしている。また、スペイン語圏からの教育放送を衛星放送で受信したり、ダイレクトTV番組は、国立自治大学からマイクロウェーブで年間600～700本近く録画している。しかしながら、自主ビデオ教材制作は、全く行われておらず、他の視聴覚メディアも活用されていないのが現状である。

2) メディア開発での機器利用

活動の90%が外国からの受信であるので録画用のVictor S-VHSデッキ（BR-S500とBR-S800）に頼っている。ビデオカメラ（RCA-HQ CC286）を使用、また、簡単な編集に関しては、SONY FXE-100を利用し、ビデオタイラー（Victor JX-T1000）を利用している。静止画カメラに関してはCanon（EOS500）を使用しているが暗室がないので自主現像作業などもいっさい行われていない。

3) 人材育成

92年にOIC研修に参加して以降、研修らしい研修には参加していないようである。協力隊員1名（大貫氏）が配置になってはいるものの、スタッフの勤務時間帯が異なるため技術移転なども、かなり困難のようである。

4) 問題点/今後の計画

本視聴覚センターは図書館と同じ管理下にあるにもかかわらず、大学の方針として以前から図書館の充実をはかっている。例えば図書館には、2台のサーバーと14台のコンピュータ（インターネット接続）を設置している。視聴覚センターは、あくまでも他国から発信されるビデオ教材に頼られるをえない状況になっていて自主制作するには視聴覚センター業務内容の再検討と、同時にコンピュータによる視聴覚教材の利用を必要としているようだ。

3.1.5 看護教育センター

1) メディア教材開発の制作状況（レベル）

本機関は、90年～95年にJICA看護教育強化プロジェクトで設立された機関である。看護に関する研修と調査センターとして保健衛生職員、準看護婦や看護学校の生徒などに対する教育、また、それに必要なテキスト教材、ビデオ教材を1人のスタッフで作成している。彼女自身は看護婦であり、看護研修では来日の経験があるが、視聴覚教材制作に関しては、専門的知識、技術はない。しかし、今回訪問した機関の中で、これほど視聴覚メディアが効果的に利用されている機関は他にないように思われる。年間10分程度のビデオ教材を20本、テキスト教材（資料3.2）を12冊、ポスターを2枚作成している。

2) メディア開発での機器利用

ビデオ教材制作はシンプルな家庭用機材カメラ、(Sony Hi8 HandyCamCCD-V5)で撮影し、Sony EVO9850をPlayerとして使い、その映像をエディティングコントローラー(RM450)によって、8mmからU-maticへと編集している。また、独立した部屋では2、3名のスタッフがテキスト教材をDTPによって作成していた。

3) 問題点/今後の計画

現在、全てにおいて（予算、機材、専門家指導）不足してはいるものの、現状の機材類でも、十分なビデオ教材が作成できるので、今の状態を継続して行きたいと考えている。ただ、スタッフの数や、そのスタッフの育成を今後の最重要課題にしている。

3.1.6 職業訓練学校 (INFOP)

1) メディア教材開発の制作状況（レベル）

INFOPでは、さまざまな職業訓練が行われていて、我々が訪問したのは、ビデオセクションのみである。そのセクションでビデオ教材を年間100本近く作成し、その内40%を放送用（10分程度の政府機関の広報）に、50%をグループ用（10分程度の教材）に使用している。制作活動は活発に行われているものの実際には、放送用広報ビデオが大部分をしめている。グループ用ビデオ教材の使用される頻度はかなり低い。また、放送用ラジオ制作も活動全体の10%をしめている。

2) メディア開発での機器利用

ビデオ教材番組やラジオ番組制作用機材は、プロフェッショナルレベルのものではないので、「質の高い番組（放送用）は期待できない」と、述べていた。また、外国からの供与によるデジタルカメラも操作できるスタッフがいないため未使用のままである。

3) 人材育成

ビデオ制作の技術者を2名コスタリカのビデオセンターに3ヶ月間派遣したり、その研修成果をオンザジョブで他のスタッフにも技術移転を行っているようである。また今後もデジタル編集研修がスペイン語圏で行われるのであれば直ぐにでも参加し、デジタル編集技術を習得したいそうだ。

4) 問題点/今後の計画

スイスの家畜プロジェクトで供与されたノンリニア編集機を誰一人使うことができず、一年近く未使用の状態であるので、デジタルカメラやデジタル編集の専門家による指導とそれに必要な周辺機器の充実をはかることを今後の大きな課題としている。現在マネージメントレベルと交渉中であるが、予算上かなり困難のようである。

5) 今後の研修要望

要望がとても高かったのはビデオの制作技術の研修である。とくにデジタルカメラによる撮影とデジタル編集（ノンリニア編集）である。OICのビデオ制作コースが全てデジタル化すれば、研修参加を強く希望するという。

3.2 パナマにおける調査概要

パナマからの研修員は平成五年度から現在まで、メディアコースに6名参加している。予定していた全ての機関を訪問することができ、帰国研修員たちの活動状況や彼らの上司、日本人専門家からの帰国後の活躍ぶりなども聞くことができた。また、パナマにおけるデジタル技術を利用したにおけるメディア制作の状況などを把握するために民間ビデオ制作会社も見学することができた。アンケートの回収も10名中7名からの回答を得、6名と面談することができたが、3名からは回収できなかった。

3.2.1 人材資源庁 (IFARHU)

1) GI配布から選考まで

この機関は、OIC研修(集団)に参加した全ての研修員の受け入れ窓口であり、応募者の募集、選考を行っている。また、研修員の帰国後の評価もIFARHUで行われている。パナマ国において、JICA研修はとても人気があり、質も高いと言われている。今後計画されているマルチメディアは、重要度も高いし、デジタル化の流れからも有用であるのでより多くの適任者を選考したいとのことである。その際、JICAの方から新たな選考基準があるならばそれを受入れたいとのことである。

3.2.2 パナマ大学 (視聴覚部門)

1) メディア教材開発の制作状況 (レベル)

本機関では多種多様なメディア教材開発、教材制作がなされている。ビデオに関しては、放送用に10分番組を年間10本、大学の授業用(資料2.2)に15分程度の番組を16本制作している。年間に大学の講師陣が利用するビデオ制作番組の件数は平均50本程度である。他にもDTP(資料3.3)、DTPR、写真(資料5.1)など授業に必要なメディアを積極的に活用しているようだ。また、さまざまな視聴覚機材の貸し出しサービスにも力を注いでいて、生徒の利用度もかなり伸びているようである。

2) 人材育成

スタッフの育成に関してはこれまでに、JICA研修(Dora 98年度メディアA)をはじめ、7名のスタッフがおもにビデオに関する研修を中心に海外研修を受けている。また学生を対象に視聴覚機材のメンテナンスなどの指導も本機関で行っている。

3) 問題点/今後の計画

海外研修で習得した技術の本機関で活用できない場合が多々あるという。新たな機材の購入や、さらに進むであろうデジタル化に対応できる人材の確保と育成を今後の計画に入れてはいるものの予算上かなり厳しい様である。また、デジタル機材のグローバルスタンダードがまだ明確でないため選択にもかなりの戸惑いを持っている。

4) 今後の研修要望

インターネットを含めたマルチメディア教材開発の知識と技術の研修を強く望んでいる。特に、教育現場の講師や教師に対しての指導はより効果的で重要であろうとの意見があった。また、ビデオのデジタル編集（ノンリニア）やデジタル音声編集もかなり高い要望がある。

3.2.2 チャンネル 11

1) メディア教材開発の制作状況（レベル）

当機関は国営教育テレビ局であり教育省とパナマ大学の共管によるものである。機構上の問題はあるものの制作に関しては、かなりの発展を遂げているようだ。現在1日15、5時間、週108、5時間にわたる放送（資料3.4）を行っており、主に義務教育向けの番組（資料3.2）に1日13時間あてている。また、文化教養番組も制作している。自主制作番組に関しては、全体の20%程度であり、5年前に比べると日に5時間以上の伸びがある。

2) メディア開発での機器利用

制作機材に関しては、日本政府の供与によりテレビ局としての施設は十分に揃っており、それに及ぶ技術移転、整備、管理なども充実している。

3) 人材育成

職員の数も50名以上を越えていて各々のセクションで人材育成を行っている。これまでにJICA研修をはじめとし、積極的に海外研修にも参加している。また、日本からの専門家による技術移転も盛んに行われている。

4) 問題点/今後の計画

当機関は、教育庁とパナマ大学の共管から構成されており職員も双方からの移動によるものであるため、運営上統一的な行動がとりにくいという。待遇面もかなりの違いが生じている。今後は、局そのものの機構改革に取り組んでいく必要があるとのことである。また、現在当局では、パナマ市とその周辺地域しか放送できないという制限があるので今後の重要課題の一つであるエリア拡大を当初の計画にしている。

5) 今後の研修要望

新社屋が99年に完成するのでそれを期にデジタル放送開始の計画があるとのことで、JICA(OIC)の今後の研修でデジタル技術を利用した教材開発研修を強く希望している。また、教育番組制作の上でインターネットの利用法や方向性なども研修要望として上がっている。

3.2.3 教育省広報課

1) メディア教材開発の制作状況 (レベル)

当機関には、3名帰国研修員 (Roger、Manuel、Henry)がいる。こちらでは教材作成ではなく、政府関係機関 (大統領や教育省大臣) の活動ぶりを国営テレビを通して宣伝したり、広報したりすることが主な業務である。また、新聞や民間の放送局 (マスコミ) に対し、写真提供、映像提供を行っている。年間300本もの放送用ビデオが制作されており全体の60%を占めている。帰国研修員の1人が撮影から編集まで全て担当している。ラジオ放送も年間100本制作しているし、プリントメディアも積極的に活用している。

2) メディア開発での機器利用

広報や宣伝活動で使用されているビデオカメラは業務用機材 (SuperCam AG-DP800HP) である。VTRは、AG-7650とAG-7750を使用して全ての映像を編集している。しかしながら、音声機材には乏しく、シンプルなカセット音声収録を行っているのみであり、音声の質の悪さが目立った。

3) 人材育成

JICA(OIC)での研修にこれまで3名参加している。他のスタッフへはオンザジョブ方式で彼らがOIC研修で習得した技術を移転しているが時間的余裕と人数的余裕がないため充分とはいえない。また時間におわれる仕事なので上司とのコミュニケーションも困難な状況である。従って今後のスタッフの育成は最重要課題と言えよう。

4) 問題点/今後の計画

教育庁広報課では、政府機関の広報や宣伝活動を主たる業務とし、放送用ビデオとこれまで手薄になっている特定の集団、いわゆるグループ用ビデオも積極的に制作していきたいとのことである。しかしながら、スタッフの数に限りがあるので、まず人材の確保と今後急速に加速していくデジタル化への対応を考えている。とくに編集時間の短縮化を可能にするノンリニア編集機を購入したいようである。また、インターネットは、情報収集のみで、広報活動への利用は考えていないようだ。

5) 今後の研修要望

研修への要望では、優先順位が多少異なっているが3名ともデジタル編集 (ノンリニア編集) 研修に高い要望があり、続いてインターネット研修を望んでいる。また、デジタル技術を用いたメディア制作のカリキュラムに関しては、全員が賛成した。

3.2.4 シグナルグループ (広告制作会社)

1) メディア教材開発の制作状況 (レベル)

民間のテレビ広告制作会社で、年間放送用に150本のコマーシャルを制作している。その中には幾つかの有名企業の広告も含み、パナマはもとより中南米全域で放送されているコマーシャルもある。制作における予算、質、人材、機材、感性、どれをとっても今回訪問した他の機関よりも優れており、官民格差が目立った。また、デジタル時代を視野におき、インターネットによる音声データの転送処理をすでに行っている。

2) メディア開発での機器利用

すべての機材は、放送用の最高レベルに達していて、今回訪問した機関の中では群を抜いていた。すでにオフライン用にデジタル映像編集機(D-5)が使用され、スイッチャーなどは、レベルの高いグラスバレーを使用しているし、グラフィックスは、Macintoshを導入している。

3) 人材育成

当社では、人材育成というより人材発掘に力を注いでいるようだ。現在、制作の主任や社員は、ヴェネズエラやアルゼンチンから採用した有能なスタッフである。経営者、主任も含めスタッフ全員が英語で対応できるし、新しい映像制作に関しても優れたビジョンをもっている。

4) 問題点/今後の計画

今後の計画としては、ポストプロダクションに重点をおき、デジタル編集機(ノンリニア)の購入と、それを操作できる専門的な知識、技術を持ったスタッフの採用を考えているようだ。また、新しいニーズに対応するため、コンピュータアニメーションの制作も行っていく予定であると言っていた。

3.2.5 環境庁 (持続開発センター)

1) メディア教材開発の制作状況 (レベル)

当機関は、パナマ共和国における牧畜及び焼畑耕作の拡大等による森林の劣化、減少、土地の荒廃等に対処するため、現在の環境省に天然資源管理センターを設立し、JICAの協力により森林保全技術開発プロジェクトが開始されている。そのプロジェクトの一環として96年から視聴覚部門をもうけ、OICからの帰国研修員(Amargit 97年メディアA)が1人で担当している。この視聴覚部門では環境庁の職員や農民たちを対象にビデオ撮影から編集、また写真等を取り込んだDTPによる教材制作を指導している。また、新たな試みとしてプレゼンテーションソフトPowerPointをビデオ教材番組の中で、タイトルリングやアニメーション制作に利用するなどして精一杯努力をしている。JICA派遣の森林保全技術長期専門家たちによる技術移転のための教材として充分利用されているので専門家たちも満足していると言っていた。

2) メディア開発での機器利用

当センターで使用している全ての機材は95年～96年のJICAの供与によるものである。教材制作に使用されている機材は、ビデオカメラ家庭用Hi8 CCD-TRV70、CCD-TR3をメインとし、その編集に、SLV-RS1、SLV-X830S、LV-900HFを使用している。DTP教材作成では、Windows95で、使用ソフトは、PowerPoint、Photoshop、PageMaker、Excel5.0などである。また、彼女の担当する授業は主にDTPR(デスクトッププレゼンテーション)をもちいて行われており、OIC研修が大いに生かされている。

3) 人材育成

現在視聴覚分野は帰国研修員1人で担当していて他のスタッフへの技術移転はなされていないのが現状である。しかし来年度からコースが1つ増えるとのことで新たにアシスタントの採用を考えているようだ。その際に、アシスタントの育成として、帰国研修員からの技術移転や視聴覚研修コースなどに派遣すること考えている。

4) 問題点/今後の計画

視聴覚に関して今までは基礎的な研修のみを行っているが、新たなコースとしてパソコンを使用した視聴覚教材開発を来年度から実施する予定でいる。それには今のスタッフの数では不十分なため最低1名の増員を考えている。また、教材開発に必要な情報をインターネットを通して収集していく計画もある。しかしながら、限られた予算なので、何が最も必要なのか、その優先順位を決めるのが先決である。

5) 今後の研修要望

現在OIC研修では、ビデオ編集がアナログで行われているので早期にデジタル編集技法を導入してほしい。帰国研修員の多くの感想だが、最先端技術の習得を目的として来日する、と同時に、開発途上国でもデジタル化の波は押し寄せておりデジタル編集やインターネット等の研修コースを早急に開設して欲しいとのことであった。

3.2.6 パナマ市役所 (広報課)

1) メディア教材開発の制作状況 (レベル)

当機関からは、97年度メディアBコースに1名(Vladimir)参加している。この部署では、パナマ市に関する宣伝や情報、また、市の行事などを広報活動の一環としてテレビ、ラジオ、及びグループ用ビデオとして作成している。グループ用ビデオは年間25本制作し、放送用には、年間18本、8分程度の番組を放送している。彼らの制作したグループ用ビデオ番組(資料2.5)は主に地域の諸機関で、教養文化や啓蒙活動に活用されている。また、放送用番組は、主に、チャンネル11を通して放映されている。

2) メディア開発での機器利用

現在ビデオ撮影は、主に家庭用上位機種 Sony HndyCamPro CCD-UX1 を利用し、編集作業は、Hi8 VideoEditor EVO-9700 と EVO-9720 を利用して編集している。

3) 人材育成

帰国研修員以外のスタッフは研修らしい研修は受けておらず、国内で行われるワークショップに参加する程度で技術移転はすべてオンザジョブで行われている。また、帰国研修員がOICで習得した知識と技術を移転しようとする際、機種や機材が異なっているため、移転が困難なことも現実である。

4) 問題点/今後の計画

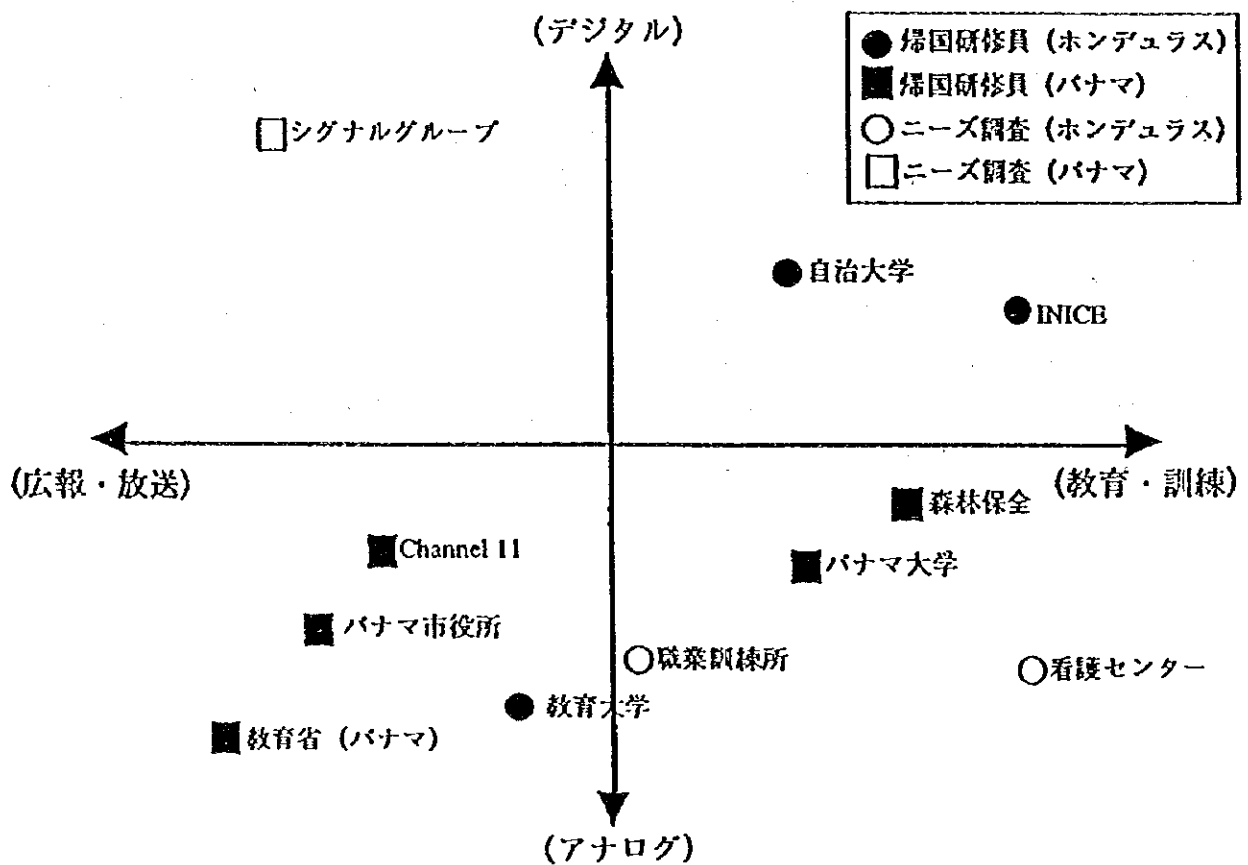
今後のパナマ市の財政状況によって広報課における予算は大きく左右され易いのが現状である。それを踏まえた上で、まずやらなければならないことは、すでに幾つかのテレビ局で、デジタル放送が始まっているため、広報課でもそのレベルに合わせる必要がある。そのためには、ノンリニア編集機やデジタル音声機を購入し、現在のアナログ編集システムからデジタル編集に移行する必要がある。

5) 今後の研修要望

ここパナマでも、デジタル化やインターネットなどと言う情報が毎日のように飛び交っている。特に当部署の映像や音声関係者にとっては、目に見える変化であるという。今後OICでのメディアコース、ビデオコース研修で早急なデジタル技術研修コースの開設を強く要望するとの回答があった。

今回のそれぞれの訪問先の位置付け（広報・放送／教育・訓練）を横軸に、デジタル化の進展度（アナログ／デジタル）を縦軸にとって、マトリックス化したものが次の図1である。

図1 調査先デジタル化マトリックス



3.3 調査のまとめ

3.3.1 中南米地域の情報基盤の整備状況

中南米全域でのインターネットの普及はどのようになっているか、現地調査の前に Web 上で調べてみた結果、以下のことが分かった (Web サイトのリストは附属資料 8 参照)。

- 中南米全地域の主な教育・研究および政府機関は、民間の衛星を通じてインターネットに接続している。接続先は米国の NSFNet である。
- 1996 年の 8 月、Organization of American States (OAS) は多額の資金を IT (Information Technology) 関連の RedHUCyT Project というプロジェクトに融資することを決定している。RedHUCyT Project の主目的は、情報基盤を整備して加盟国 (パナマ、ホンデュラスを含む) の教育・研究機関をインターネットに接続し、情報交換をするための電子ネットワークを構築することである。
- 1995 年までに中南米のほとんどの国がインターネットへ接続し、それ以降、ホスト・コンピュータの台数は急速に増え続けている。
- インターネットで放送をしているラジオ局が多く、国々にある。例えば、ブラジルには 130 局以上あり、メキシコに約 40 局、パナマに 15 局、ホンデュラスには 1 局ある。

3.3.2 デジタル化は果たしてどのくらい進んでいるのか？

デジタル化が最も進んでいるのは、教育・訓練の分野であることが、今回の現地調査で分かった。この分野でのデジタル化は、本調査団が予想していた以上であった。半面、広報分野ではデジタル化が遅れており、現在も旧式の機材が使用されていた。以下に、デジタル化に関する主な点をまとめた。

- 2006 年までに教育システムの近代化を実現させるという「パナマ教育近代化 10 年計画」(資料 3.5) が、法令として 1995 年 7 月に定められている。
- パナマでは、2000 年までに全ての公立の学校にコンピュータを導入する計画がある。
- ホンデュラス国立教育大学の図書館には、コンピュータ室があり、教員と生徒が無料で利用できる新型 PC が 14 台設置してある。インターネットへも、専用線で接続してある。
- ホンデュラスでは、首都圏のほとんどの中学および高校にコンピュータが導入されており、その約 3 割がインターネットに接続している。
- ホンデュラス政府は、コンピュータ教育を積極的に導入するという見解を示している。
- ホンデュラス職業訓練学校には、デジタルビデオが導入されている。(しかし、使い方が分からないため、1 年近くも使用されないまま放置されていた。)
- ホンデュラス看護教育センターでは、DTP で印刷物を作成している。DTP は多くの開発途上国でも定着してきている。

- パナマおよびホンデュラスの主な大学はインターネットへ接続している。
- 帰国研修員の大半が個人の E-mail アカウントを持っている。ホンデュラスの帰国研修員のほとんどが教育機関に勤務しており、E-mail アカウントは職場で与えられたケースが多い。
- 民間のテレビ局やプロダクションでは、デジタル機器を導入している。
- 窓口機関から、インターネットの研修の需要が最も多いであろうという意見があった。

3.3.3 デジタル技術に関する研修要望

デジタル化は、今までに述べたように、両国で進んでいる。しかし、デジタル技術に関する研修ニーズは実際どのくらいあるのであろうか。今回、帰国研修員および訪問機関に対して実施したアンケートおよび聞き取り調査の集計結果には、その答えがはっきりと現れている。

「デジタルビデオとアナログビデオはどちらが重要か」という質問には、12名全員の回答者がデジタルビデオの方が重要であると答えている。

「インターネットに関する研修は必要か」という質問には12名中11名が必要であると答えている（必要ないと答えたのは民間制作会社のみ）。

「マルチメディア教材制作に関する研修は必要か」という質問にも、12名中10名が必要であると答えている。これは、インターネットを単にユーザーとして利用するだけではなく、コンテンツ制作に関する研修も要望するという意味である。

メディア別にみると、二カ国に共通して、最も需要が高いのはデジタルビデオの研修であり、続いてインターネットである（図2、3）。今回調査した帰国研修員のほとんどがビデオ担当者であったので、新しいビデオ制作方法であるデジタルビデオの需要が一番高いのは当然といえよう。また、DTPおよびDTPRの要望は比較的低いニーズがないというわけではない。先に述べたように帰国研修員にはビデオ担当者が多く、DTPおよびDTPRの制作は彼等が直接関わっていない、他の部所で行われているためである。

ビデオの要望が最も高いのは、前回（平成5年）のニーズ調査の結果と同じであるが、デジタル技術の進歩とともに、デジタルビデオへの移行が顕著にみられる。また、前回の調査時点では普及していなかったインターネットが、新しいメディアとして浮上してきている。今回のアンケートおよびインタビューで明らかになったのは、デジタル技術（デジタルビデオ、インターネット／マルチメディア）に関する研修要望が非常に高いことである。

メディア別研修希望優先順位

図2 ホンデュラス

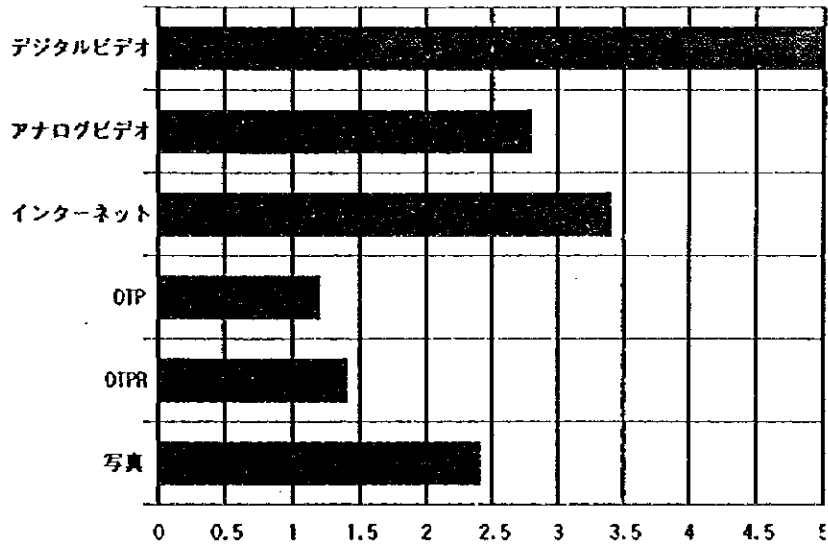
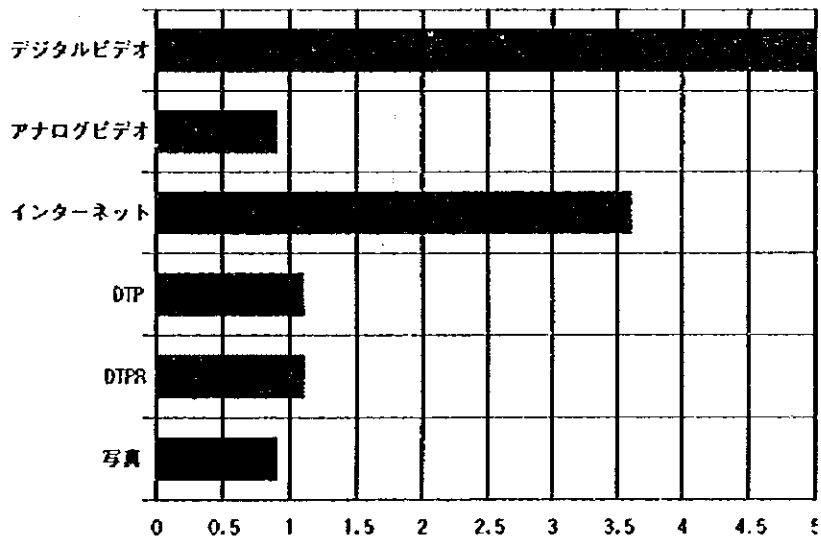


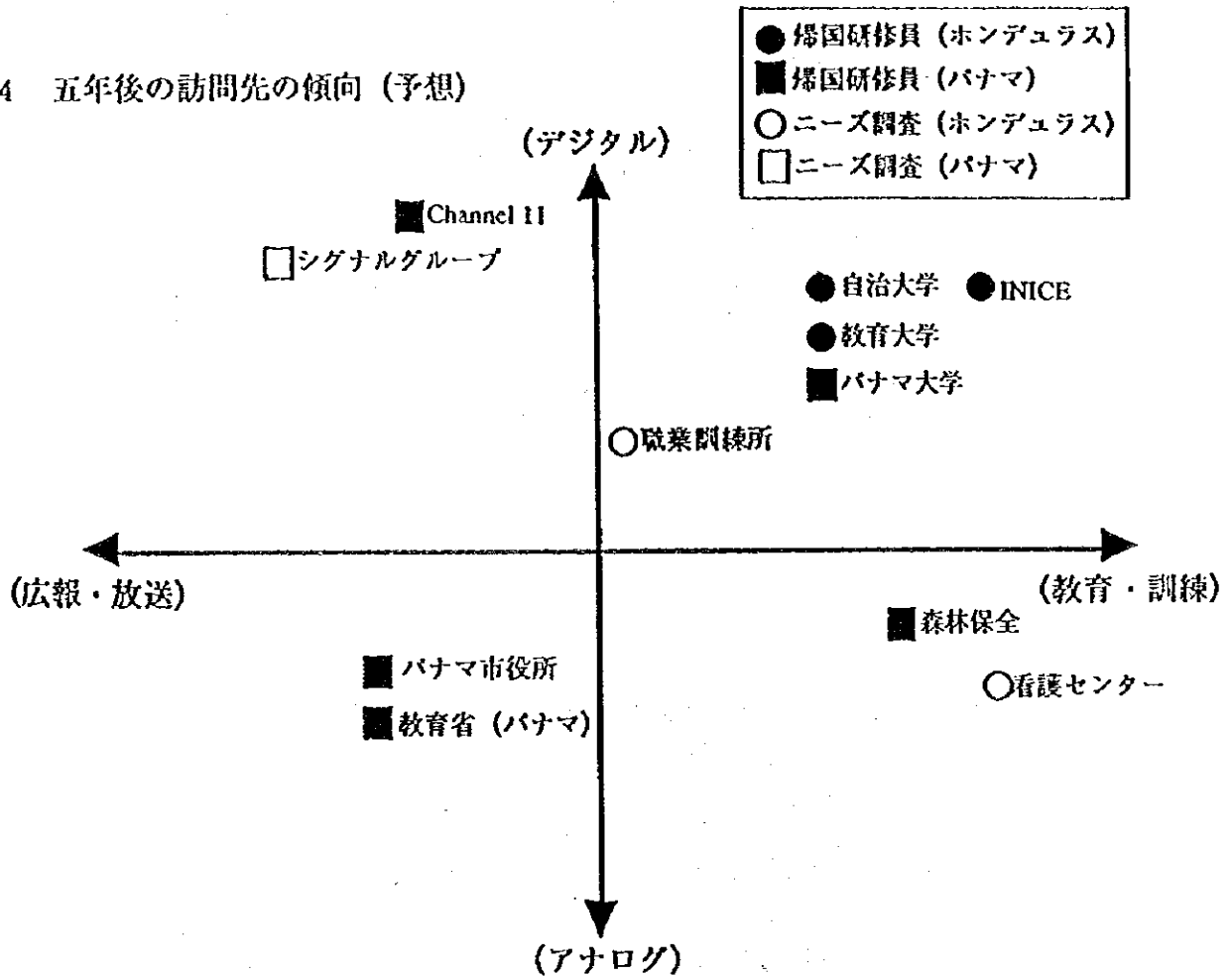
図3 パナマ



3.3.4 今後のデジタル化の進展度

今回の事前（一部事後）調査、現地調査を通じて、中南米におけるインターネットの普及の実情、各組織におけるデジタル化への取り組み状況、並びに他国、国際機関の援助動向等を総合的に鑑み、調査団内でそれぞれの機関が業務目的が変化しないならと仮定した上で、どの程度、デジタル化が進展するか予測をたてたものが、下の図4のマトリックスである。

図4 五年後の訪問先の傾向（予想）



4. 総括

今回の調査は、訪問国のそれぞれの調査日数が3日～4日程度（しかもホンデュラスではハリケーンの影響で当初予定の調査が出来なかったことも重なり）、しかもF/U調査主体ということもあり、調査対象先が帰国研修員が所属していたビデオ制作関連の機関／部署に偏ってしまっており、今回の調査結果＝研修コースのニーズであるとは断言できないが、新規研修コースを新設していくための一つの指針となるであろう。このような調査背景を念頭において、今回の調査結果を総括的にまとめ、今後のOICとして取り組むべき事柄についてまとめていきたい。

なお、具体的なコース内容の提案については、次章に詳しく説明するものとする。

1) ビデオ制作機関／部署でのデジタル化の遅延

今回の調査対象となった帰国研修員の大半が、ビデオ制作関連の機関／部署であり、彼等の研修へのデジタル化への要望は強いものであることを感じた。一方、彼等が所属している国／機関のデジタル化へのプライオリティーは、特に、広報、宣伝中心の機関／部署については低いため、その機材は依然としてアナログ（旧式）中心である。今後も他国の支援なしで、独自でのデジタル化は困難であるものと予想される。

2) 教育分野でのデジタル化の推進と人材の欠如

一方、今回の調査で感じたことは、実際の社会・経済基本データの数値以上に、教育分野におけるデジタル化が進んでいることである。特に、他国／国際機関からの援助額が大きい国ほど、教育におけるデジタル化は進んでいるようである。

同分野は、経済的、社会的発展の性質や開発の速度を最終的に決定するのは、その国の天然資源ではなく、人的資源＝教育であるという考え方が強いため、各国／国際機関の援助対象となりやすい。それは、前記のとおりパナマにおいては、教育の近代化のために、世銀融資によりコンピュータの導入が決定していること、また、JICAにおいては、96年基礎調査でホンデュラスにおいて独自に教育分野セクタープログラムを組んでいることから明白であり、各国／国際機関では低開発途上国への協力＝BHN(Basic Human Needs)＝教育という思想が根強いからであろう。

（なお、同基礎調査から2年が過ぎ、現在どのように反映されているか、その結果までは調査出来なかったこと、また、ホンデュラスの場合は、今回の台風

被害により 30～50 年前に逆戻りしたとの見方があるように、各国／国際機関が、BHN＝デジタル化かという議論があることも付け加える)

しかしながら、ホンデュラス、パナマ両国とも他国援助等により、教育分野においてコンピュータは供与されているものの、それを使いこなし、他人に教える人材が不足しており、コンピュータそのものが無用の長物化しているとの指摘がある。今回の調査において、これらターゲットグループの人材育成＝研修は、他国／国際機関でも実施されておらず、今後の研修対象の一つとしては、非常に有望である。

3) AVT という名称について

今回の調査団を派遣するに先立ち、教育分野機関におけるデジタル化、マルチメディアの現状の調査を想定していたが、(1) F/U 調査であり、帰国研修員がビデオを中心とした機関に集中していること、(2)デジタル化、マルチメディア化の定義が明確でなく、理解し難かったこと等も重なり、その現状を十分に調査したとは言い難い。

それは、視聴覚技術 (Audio Visual Technology)＝ビデオ制作という認識がいまだに強く、少なくとも、帰国研修員を除いては、AVT は教育工学やコンピュータの分野と関連しているという意識や発想は、当方から説明するまで理解されていなかったこと、この調査対象両国に限らず、割当国や GI 等を取り扱う機関では、このようなコース内容を熟知していないことが背景にある。

今後、新規コースを検討していく上では、わかりやすいそのネーミングと、(AVT では我々が想定する対象者が応募してこないため) AVT という名称についても検討する必要があるものと思料される。

4) 今後の検討事項

今回の調査結果によって、漠然とではあるが新規コースへの方向性は示された。今後、JICA/OIC 側で以下の 4 点を念頭に置きながら、今後の AVT 新規コースのポリシーメーカーキングをしていく必要があるものと考えられる。

- ① 今後は減少すると予想されるが、依然としてビデオ制作を中心としたアナログの研修に対する需要は残るであろう。このニーズにどのように対応していくか検討する必要がある。
- ② JICA としてどの程度の開発段階の国を対象として、どのような研修コースを実施していくか、整理していく必要がある。
- ③ 新規コース用に高価な機材を購入／リースすることになると思うが、現在の教室問題や現存する機材の有効活用の問題も併せ、購入機材の原価償却という視点を取り入れ、AVT の人材、機材を有効活用する必要がある。

- ④ デジタル化による教材作成を中心としたコース形態となるが、新コースは視聴覚、教育工学のコミュニケーション理論に基づきデジタル教材開発を行うものであり、講師や教師をその対象としている。基本的に情報処理コースとは内容も対象者も異なるものであるが、重複する部分もある。この部分については、JICA 内部における AVT の位置付けも含めて、検討する必要がある。

6. 新規コースにかかわる具体的提言

6.1 新規コースを提案するにあたっての背景

教育を近代化するということは、最新のテクノロジーであるデジタル技術を、教育目的に利用することである。すでに述べたように、パナマとホンジュラスでは、学校にデジタル技術を取り入れることで、教育の近代化をはかろうとしている。

他の国々でも同じような努力がなされている。例えば、フィリピンでは2000年までに全ての教育機関へインターネットを接続できるよう、情報基盤の整備をする計画があり（附属資料 8.13）、チュニジアでも2000年までに100%の小中学校にコンピュータを導入する計画を大統領が打ち出している（附属資料 8.14）。これらの例から、世界各地の国々で、教育の近代化を進める動きがあると推測できる。

World Bank は毎年、10億ドル（JICAの年間予算の3分の2にあたる）をIT関連に投資している（附属資料 8.6）。World Bankの総裁は、インターネットは彼等がずっと探し求めていた突破口であると述べている。開発を進めるには教育が大変重要であり、インターネットは、教育の近代化をはかる上で重要なカギの一つである。

開発途上の国々が教育の近代化を推進することで、そこには新たなニーズが生まれる。その新たなニーズにどう対応するかが今後の課題である。学校にコンピュータが導入されても、コンピュータを使える教員はほとんどいない。現在のところ、World Bank や他の援助機関の支援によって、教員に対するコンピュータの基本的操作（computer literacy）の研修は行われている。しかし、その研修はコンピュータの基本操作だけにとどまり、コンピュータをいかにして教育に役立てるか、というところにはまではいたっていない。コンピュータ教育とは、教育の現場にコンピュータを導入してシステムチックに教育を行い、教育全般の効率を良くすることである。したがって、コンピュータの操作だけを教えることがコンピュータ教育ではなく、むしろコンピュータを利用して特定の科目をどうやって教えるか、その中身を考えることがより重要である。最近の傾向として、コンピュータ教育で主流になりつつあるのは、インターネットを教育に活用することである。近代化された教育現場での教師の役割は、従来とは異なり、教える行為、つまり講義を一方的に進めるよりも facilitator としてインタラクティブに学習ができる環境を整備し、カリキュラム・デザイナーとして学習内容を設計する役割の方がより重要になってくる。

開発途上国における教師を対象としたインターネット/マルチメディアに関する研修のニーズはこれからますます増えると予想される。現状では、教師に対してインターネット/マルチメディアの指導ができる専門家は開発途上国には少ない。したがって、現職教師の中から適任者を選び、研修を実施し、そのことで、開発途上国の教員および教師に対してインターネット/マルチメディアの指導ができる人材を育成する必要がある。この新たな需要とデジタル化に対応するため、以下の事項を提案する。

- ① 現行の「メディア制作コース」は「デジタルメディア教材制作コース」へと移行する。
- ② 「ビデオ制作コース」は内容を改善し、「デジタルビデオ制作コース」へと移行する。
ただし、各コースの実施回数については要望にあわせて決定する。
(例えば、「デジタルビデオ制作コース」を年二回、「デジタルメディア教材制作コース」を年一回、または、「デジタルビデオ制作コース」を年一回、「デジタルメディア教材制作コース」を年二回など)
- ③ さらに、新しいコース「教員、講師のためのインターネット専修コース」の設立を提案する。

各コースの具体的概要は次の通りである。

5.2 新コース概要

デジタルメディア教材制作コース

Designing and Producing Digital Media for Education Course

期間：4ヶ月

1. 目的

デジタルメディア教材の企画・制作及び利用の基礎知識を学ばせ、それらの基礎的な制作技法を習得させることにより、教育・訓練分野において効果的・効率的な教材を制作することのできる人材を育成することを目的とする。

2. 到達目標

- (1) 教育メディア・コミュニケーションに関する概念を理解し実践に移す
- (2) デジタル・マルチメディア教材の基礎的な制作技法を習得する
- (3) 講義、実習及び見学を通して、教育メディアの活用の実例を理解する

3. コース概要

基礎理論 (6)	(日数)
コミュニケーション概論	2
教材の企画・構成・評価	2
教育メディアの事例研究 (マルチメディア/インターネット)	2
基礎スキル (42)	
インターネット概論 (WWW, FTP, E-mail, plug-in 等)	2
WWW (Web 検索, HTML, PageMill)	5
デジタルイメージ (Digital Camera, Photoshop)	7
2D コンピュータ・グラフィックス (Illustrator)	3
デジタルビデオ (Premier, Quicktime movie, RealVideo, CODEC)	10
デジタルオーディオ (Sound Edit16, MP3, PureVoice)	3
DTPR	5

DTP	7
課題制作 (15)	
マルチメディア教材制作 (Multimedia Authoring)	15
研修旅行 (7)	
関西・関東	7
	合計 70 日

4. 研修員の資格要件

- (1) 教育メディアの企画、制作、利用に従事した経験が2年以上ある教師・講師等
- (2) 大学卒業者、あるいはそれと同等の実力を有する者
- (3) 40歳以下の者
- (4) パーソナルコンピュータの基本操作ができる者

5. 研修用機材：マルチメディア・ワークステーション、デジタルカメラ類、LAN 関連機器、サーバー等

デジタルビデオ制作コース

Digital Video Production Course

期間：4ヶ月

1. コースの目的

開発途上国の教育・訓練及び情報伝達の手段としての、ビデオ教材制作に必要な基礎理論と技能を身につけた人材の育成。

2. 到達目標

参加者は本研修を通じて以下のことができるようになる。

- (1) コミュニケーション過程におけるビデオメディアの特徴を理解する
- (2) 台本制作の基礎を理解しビデオ構成台本が作成できる
- (3) ビデオ撮影の理論を理解し台本に沿って撮影することができる
- (4) ビデオ編集の理論を理解し機器を操作してビデオ編集ができる
- (5) 上記の理論と技能を応用しビデオ教材を作成する事ができる
- (6) ビデオ作品の制作動向や利用状況を講義や見学を通して学ぶ

3. コース概要

基礎理論 (8)	(日数)
コミュニケーション理論	2
教材の企画・構成・評価	2
ビデオ制作におけるデジタル技術 (アナログからデジタルへの移行)	2
インターネットと動画技術	2

基礎スキル (23)	
ビデオ編集の基礎 (汎用コンピュータを利用したノンリニア編集個人実習)	5
ビデオ撮影の基礎 (miniDV カメラを利用したビデオ撮影個人実習)	5
音声の基礎 (マイク収録法の個人実習)	3
制作実習 (上記修得技術を利用した個人制作実習)	10
上級スキル (15)	
CG (コンピュータグラフィック) の基礎 (汎用コンピュータを利用したCG制作の個人実習)	10
ビデオ編集中級 (業務用ノンリニア編集機を利用したクロマキー等の上級技術実習)	5
総合演習 (20)	
ビデオ教材制作 (グループ制作実習)	20
研修旅行 (7)	
関西・関東	7
	合計 73 日

4. 研修員の資格要件

- (1) 当該分野に於ける職歴が5年以下の者
- (2) 大学卒業以上の学歴を有する者
- (3) 年齢が35歳以下の者

5. 研修用機材： ノンリニア編集機、デジタルビデオカメラ等

教員、講師のためのインターネット専修コース

Internet for Education

期間：1.5ヶ月

1. 目的

Web教材の企画・制作及び利用の基礎知識を学ばせ、それらの基礎的な制作技法を習得させることにより、教育分野において効果的・効率的な教材を制作することのできる人材を育成することを目的とする。

2. 到達目標

- (1) 教育メディア・コミュニケーションに関する概念を理解し実践に移す
- (2) Web教材の基礎的な制作技法を習得する

(3) 講義、実習及び見学を通して、インターネットの教育利用の実例を理解する

3. コース概要

	(日数)
基礎理論 (7)	
コミュニケーション概論	2
教材の企画・構成・評価	2
教育メディアの事例研究 (マルチメディア/インターネット)	2
コンピュータ・ネットワークの基礎概論	1
基礎スキル (5)	
E-mail (E-mail client, listserv)	1
Web 概論 (Web 検索)	2
FTP (download, upload, compression/decompression)	1
Chat (IRC, Web based chat)	1
制作スキル (18)	
デジタルイメージ (Digital Camera, Photoshop)	5
デジタルビデオ (Premier, Quicktime movie, RealVideo)	5
デジタルオーディオ (Sound Edit16, MP3, PureVoice)	3
Web サイト制作 (HTML, PageMill)	5
研修旅行 (7)	
関西・関東	7

合計 37 日

4. 研修員の資格要件

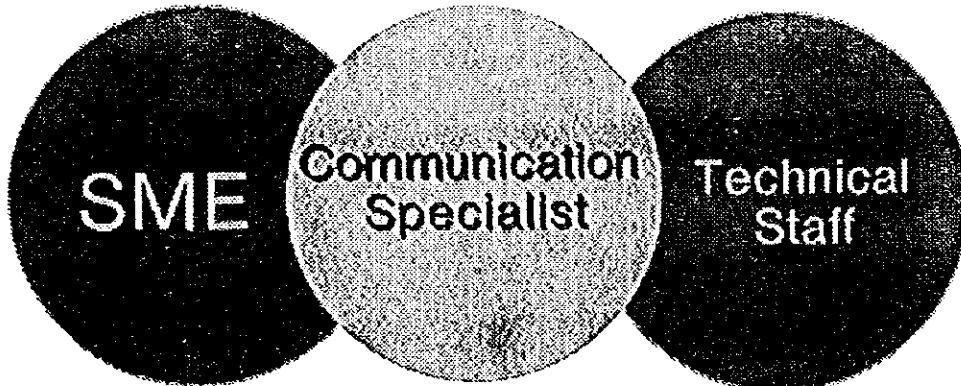
- (1) 教育メディアの企画、制作、利用に従事した経験が2年以上ある教師・講師等
- (2) 大学卒業者、あるいはそれと同等の実力を有する者
- (3) 40歳以下の者
- (4) パーソナルコンピュータの基本操作ができる者

5. 研修用機材：サーバー、パソコン、LAN 関連機器、視聴覚機器 (デジタルメディア教材制作コースと同じ機材を利用する)

図5 デジタル化による対象者の変化

従来の対象者

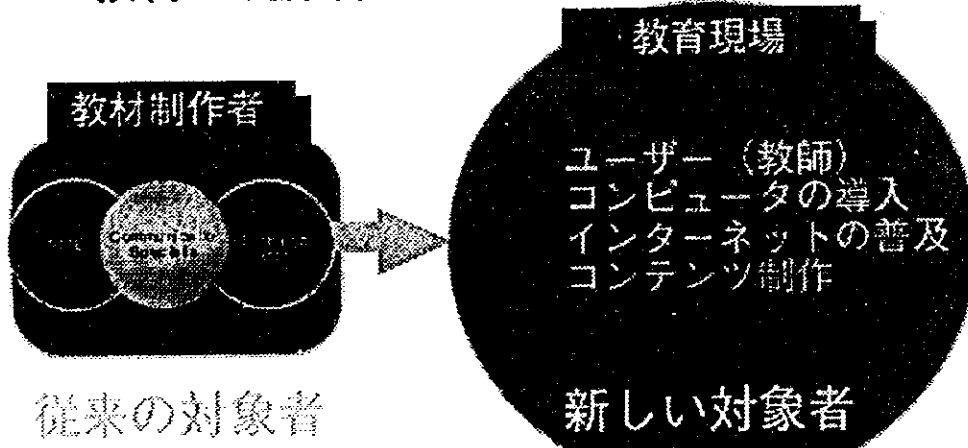
教育メディアの制作



教材開発には、チームアプローチが不可欠であり、制作チームは通常上の図にあるように課題専門家 (subject matter expert)、教材開発の専門家 (communication specialist)、技術者 (technical staff) の3つのグループから構成されている。この中で視聴覚技術コースが対象としてきたのは、中央の教材開発の専門家 (communication specialist) である。分野別には、医療、農業、環境等の分野からの研修員が多かった。

これからの対象者

教育の近代化で生じる新たなニーズ



従来のメディアでは、教材を制作し供給する側とユーザー側とが完全に分かれていたが、デジタル技術によって、両者間の境界線は存在しなくなった。つまり、今までユーザー側であった教師が、コンテンツ (教材) を制作し発信することが容易になったのである。このことから、新しいコースは、教育・訓練・研究機関の教師・講師等を対象とし、効果的・効率的なマルチメディア/インターネット教材を制作することのできる人材の育成を目指すものとする。(ビデオ制作コースの対象者に関しては、従来と同じとする。)

